

番号：140439

国名：メキシコ

担当：産業開発・公共政策部産業・貿易第二課

案件名：プラスチック成形技術人材育成プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年8月上旬から2014年9月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.73M/M、合計 1.23M/M
- (3) 業務日数：国内準備期間 5日、現地業務期間 22日、帰国後整理期間 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月25日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	メキシコ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

メキシコ国は、国民一人当たり GDP が USD15,480 ドル（2008 年）の OECD 加盟国でありながら、国内に様々な開発問題を抱えており、経済格差是正と貧困削減が大きな課題となっている。2006 年 12 月に就任したカルデロン大統領は、自由貿易の重視、健全な財政の維持に加え、雇用創出、貧困対策、治安問題への対処、さらに競争力強化を最重要課題と掲げている。かかる状況下、2007 年 5 月には 5 つの重点分野（①法治国家と安全、②競争力のある経済・雇用創出、③機会均等、④環境持続性、⑤効果的な民主主義および責任ある外交政策）から成る「国家開発計画」を発表した。

我が国の対メキシコ国の ODA 基本方針では、日墨 EPA が 2004 年に発効し二国間経済関係が緊密化しているなかで、メキシコ進出日本企業にとっても有益となる「中小企業・裾野産業育成」分野での支援を行うことで、メキシコ国経済社会開発に貢献することが掲げられている。

特に、メキシコのプラスチック成形関連企業総数は 3,500 社（登録企業数）で、他分野の産業と同じく中小零細企業が多く、これらの企業レベルの向上が重要課題となっている。3,500 社で 15 万人の直接雇用と 100 万人の間接雇用を生み出しているが、企業が求めるレベルの労働力供給が追い付いていない状況にある。同産業界の労働力を①技術者・エンジニア、②中間技術者・スーパーバイザー（職工長やライン長）③単純労働者・機械のオペレーターの 3 種に分けた場合、②中間技術者・スーパーバイザーの育成が遅れており、社内 OJT や社外研修による育成を行っているものの不十分であるため、産業界としては求める技術レベルの中間技術者をコンスタントに確保したい強い要望がある。

この中間技術者を継続して育成・供給することが期待される技術教育機関の工業高校にはプラスチック成形技術コースがなく、また同技術を教える教員も育成されていないために、産業界の要望に応えることができない状況にある。このような状況下、メキシコ国政府は、工業高校にプラスチック成形技術コースを新設し、そこで必要となる教員を育成するために国立職業技術活性化センター（Centro Nacional de Actualización Docente：CNAD）のインストラクター研修能力の向上を目的とする「プラスチック成形技術人材育成プロジェクト」（以下、プロジェクト）を我が国へ要請し、2010 年 10 月より 2014 年 9 月までの 4 年間の協力を実施中である。

今回実施する終了時評価調査は、2014 年 9 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される JICA 職員と協議・調整しつつ、プロジェクトの当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析を行う。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014 年 8 月上旬）

- ア 既存の文献・報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料、中間レビュー報告書案等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセスを整理・分析する。
- イ 既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他先方関係機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（西文又は和文、英文も可とする。なお、西文の場合には和訳を添付すること）を作成する。

- エ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。
- オ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2014年8月上旬～8月下旬)

- ア JICA メキシコ事務所 (以下、JICA 事務所) との打合せに参加する。
- イ プロジェクト関係者に対して、評価手法について説明を行う。
- ウ 先方政府 C/P と評価グリッドについて協議し、その結果に基づき、事前にプロジェクト又は JICA 事務所を通じて配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- エ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- オ 国内準備作業並びに上記(2)ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及び先方政府C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。
- カ 調査結果や他団員及び先方政府C/P等からのコメント等を踏まえた上で、必要な場合にはPDM及びP0の修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- キ 合同評価報告書(案)(英文)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- ク 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ケ 担当分野に係る現地調査結果を JICA 現地事務所等に報告する。

(5) 帰国後整理期間 (2014年9月上旬)

- ア 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
- イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書(案)(和文)の作成に協力するとともに、同報告書全体の取り纏めに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(4)のすべてとする。

- (1) 合同評価報告書(案)(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(和文・英文)
- (4) 収集資料一式

※なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年8月10日から31日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構メキシコ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
必要な場合には西語⇄日本語 (又は英語) の通訳を提供
- オ) 現地日程のアレンジ
当機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (インターネット接続環境あり)

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部産業・貿易第二課 (TEL:03-5226-6909) にて配布します。
 - ・中間レビュー調査報告書 (案)
- ② 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト公開されています。
 - ・メキシコ合衆国 プラスチック成型技術人材育成プロジェクト詳細計画策定調査報告書 (2010.4)
- ③ 問い合わせ先
産業開発・公共政策部産業・貿易第二課 担当: 戸谷
TEL:03-5226-6909 FAX:03-5226-6329 E-mail:toya.koichi@jica.go.jp

(3) その他

- ① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 語学については、西語ができることが望ましい。

以上